

産業イノベーションを起こすプラットフォームについて

1. 産学公連携

高い技術力を誇る区内の中小企業者と、新しいアイデアをもつ研究者・ベンチャーの連携を促すことで、新しい産業の創出・高付加価値化に向けた機運醸成や、理化学研究所との地場産業力の向上を図る事業、全国から研究者が集い光学にまつわる最先端の学術研究会が行われる「板橋オプトフォーラム（IOF）」等で連携を進めるとともに、個別に企業の掘り下げた支援を産業振興公社事業で担ってきた。こうした事業を通じて、産業都市としてのブランディングも図りつつ、グローバル化が加速する市場での競争力強化や高付加価値型産業への転換及び新たな産業分野への進出等、産業活性化事業を展開している。

(1) 理化学研究所

平成24年11月に共同研究契約を締結した。大森研究室の持つ研削技術を活用して、区内企業の新たな製品や技術の開発・実用化に向けた試験研究等を実施することにより、区内産業の高度化及び産業の集積を図っている。

(2) 日本光学会

ブランド戦略事業の初期から関わりがあり、平成27年に連携協定を結び、以後、板橋オプトフォーラム（IOF）を中心に連携を進めている。

(3) 宇都宮大学光学サポートオフィス

平成29年12月から開設。宇都宮大学の教授陣（3名）が月2回（原則第2、第4火曜日）、企業からの光学技術への相談に応じる。平成25年に連携協定を結び、連携を進めている。

(4) 板橋オプトフォーラム（IOF）

理化学研究所、日本光学会光設計研究グループ、宇都宮大学が主催する各研究会を招致し、併せて区内光学関連企業の展示会を開催することにより、光学関係者が一堂に会する機会を創出する。

(5) 板橋ブランド戦略会議（ブランド・コア）

平成25年から開催されている、産学公が連携してブランド戦略の取組等を検討する会議である。トプコンの元社長で現・顧問の横倉氏が座長を務めている。

印刷分科会では、区内印刷企業活性化のため、平成29年に発足した。令和4年度から「絵本のまち」プロジェクトとして議論を進めている。

(6) 次世代経営者会議（I-NEXT）

次世代の企業経営を担う者が経営者としての能力を一層高めるため、会員が相互に情報を共有し、ネットワークを形成し、相互に学びあう場を設ける会である。

【板橋区産業振興公社】

(1) 産学公連携訪問相談

製品開発や技術課題解決において、大学等の活用という選択肢を提示することを目的に、大学教員による御用聞き型企業訪問を実施し、産学公連携のサポートを行う。

令和3年度実績 3件

(2) 医工連携アドバイザー派遣

医療機器製造業等の認証取得を中心に、医療機器産業への参入に関心のある企業に対して、専門のアドバイザーを派遣する。

令和3年度実績 1件

(3) ビジネスチャンス開拓支援

新規販路開拓や経営力強化、技術相談等、個別の課題に応じて経験豊富な専門家が企業を訪問して支援する。

令和3年度実績 21件

2. 医工連携事業

【板橋区産業振興公社】

(1) 医工連携交流会

医工連携により臨床現場のニーズを踏まえた医療機器開発・事業化を推進するため、医療関係者と企業との交流機会を提供する。

令和3年度実績 新型コロナウイルス感染拡大により中止

3. 補助金・助成金

(1) 板橋区ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

AI・IoTなどの新たな技術や挑戦的なビジネスを生み出すベンチャー企業や、今後地域経済を活性化させる可能性のある起業家の、創業当初などの経営が不安定な時期について、安定した経営実現のための支援を行うことで、新たなビジネスや産業が絶え間なく作り出される基盤の形成に寄与する。

令和3年度実績 51社採択

(2) デジタル環境構築補助金

区内の中小企業者が、デジタルトランスフォーメーションを実現するために必要なデジタル技術等の導入に当たり、経費の一部を補助することにより、中小企業者の生産性向上及び新たなビジネスの創出を通じた企業競争力の強化を図り、もって区内産業の活性化の推進を図る。（令和4年度新規事業）

令和4年度助成件数 7件（DX枠：1件、デジタル化枠：6件）

【板橋区産業振興公社】

(1) 開発チャレンジ補助金

区内中小企業の新製品・新技術の開発に対し、経費の一部を補助するとともに、技術アドバイザーによる伴走型支援を行う。

令和3年度実績 4件

(2) 産学公連携研究開発支援事業助成金

製造業を営む区内中小企業者等が行う大学等との共同研究や委託研究に要する経費の一部を助成する。

令和3年度実績 2件

(3) 医療機器製造業等登録手数料補助金

医薬品医療機器等法に基づく登録及び許可、認証の取得に要した経費の一部を助成する。

令和3年度実績 1件

(4) 公設試験研究機関等利用助成

技術開発・製品開発に係る課題の解決または技術革新を図る目的で、公設試験研究機関において機器利用、依頼試験、検査、技術指導等を行う際に要する経費の一部を助成する。

令和3年度実績 4件

4. その他

【板橋区産業振興公社】

(1) 板橋製品技術大賞

区内中小企業者等の優れた製品や技術を表彰し、優秀性や技術力を区内外に向けて広く発信する。

令和3年度実績 受賞13社

(2) いたばし産業見本市

区内企業を中心とした優れた技術・製品や支援機関、金融機関、大学等の展示を行い、技術交流や商談の場を提供する。

令和3年度実績 来場者1,081人 オンライン来場者42,148PV

5. 地域プラットフォーム

【板橋区産業振興公社】

「地域プラットフォーム」は、平成25年度中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（国事業）の中に位置づけられ、地方経済産業局が全国で設置した「支援機関の連携体（支援ネットワーク）」を指す呼称である。

平成25年に（公財）板橋区産業振興公社が代表機関となり、板橋・北両区の行政、産業団体、金融機関等を構成員とする地域プラットフォーム「板橋・北 企業活性化支援ネットワーク」が、関東経済産業局への登録手続きを経て発足した。

現在は、中小企業庁が実施する専門家派遣事業「中小企業 119」の支援機関として、専門家の派遣依頼を行っている。

代表機関

公益財団法人板橋区産業振興公社

構成機関

株式会社日本政策金融公庫板橋支店	巣鴨信用金庫	城北信用金庫
東京信用金庫	瀧野川信用金庫	西京信用金庫
東京商工会議所板橋支部	東京商工会議所北支部	板橋産業技術支援センター
板橋区立企業活性化センター	一般社団法人板橋産業連合会	一般社団法人北産業連合会
板橋区商店街連合会	北区商店街連合会	公益社団法人板橋法人会
公益社団法人王子法人会	東京都北区産業振興課	